

令和4年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の概要	2
	(1) 予算規模	2
	(2) 歳入（一般会計）	3
	(3) 歳出（一般会計）	9
	(4) 将来負担等	12
	(5) 特別会計予算	13
	(6) 企業会計予算	14
3	主な事業の概要	15
	(1) 総務費	15
	(2) 民生費	17
	(3) 衛生費	19
	(4) 農林水産業費	20
	(5) 商工費	20
	(6) 土木費	21
	(7) 消防費	22
	(8) 教育費	23
	(9) ゼロ予算事業	25

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和4年度古河市当初予算大綱

1 予算編成の基本的考え方

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」を踏まえ、令和3年度補正予算と一体となって、新型コロナウイルス対策に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、令和3年度を上回る額が確保された。

古河市において令和4年度予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に最優先で取り組むとともに、実施計画を踏まえ、「第2次古河市総合計画」の第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みに重点を置くことを基本とし、「活力ある地域づくり」、「デジタル技術の活用」、「子ども子育て支援の強化」に関する事業を展開していくための取り組みに重点を置く予算とした。

◇令和4年度当初予算案のポイント◇

1 一般会計予算総額は507億円 (2ページ参照)

※合併以降5番目の予算額 (過去最大は令和2年度の513億円)

2 市税歳入額は6.3%増の204億円 (4ページ参照)

3 地方交付税額は11.2%増の64.5億円 (4ページ参照)

4 市債額は43.4%減の22.8億円 (5ページ参照)

※臨時財政対策債発行額は63.6%減の9.1億円

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

507.0 億円

(対前年度 +12 億円 +2.4%)

一般会計予算規模は、対前年度では 12 億円、2.4%の増となった

(単位：百万円、%)

会計名	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
一般会計	50,700	49,500	1,200	2.4
特別会計	29,206	29,483	△277	△0.9
小計	79,906	78,983	923	1.2
水道事業会計	4,517	4,197	320	7.6
下水道事業会計	5,405	5,313	92	1.7
合計	89,828	88,493	1,335	1.5

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
伸び率	3.0	1.0	1.7	△1.3	0.7	0.8	△3.5	2.4

(2) 歳入（一般会計）

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
1	市税	20,400	19,200	1,200	6.3
2	地方譲与税	498	468	30	6.4
3	利子割交付金	10	10	0	0.0
4	配当割交付金	70	70	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	100	70	30	42.9
6	法人事業税交付金	300	110	190	172.7
7	地方消費税交付金	3,180	2,900	280	9.7
8	ゴルフ場利用税交付金	10	10	0	0.0
9	環境性能割交付金	50	40	10	25.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	122	290	△168	△57.9
12	地方交付税	6,450	5,800	650	11.2
13	交通安全対策特別交付金	15	15	0	0.0
14	分担金及び負担金	294	275	19	6.9
15	使用料及び手数料	306	338	△32	△9.5
16	国庫支出金	9,468	8,890	578	6.5
17	県支出金	4,132	4,099	33	0.8
18	財産収入・寄附金	330	361	△31	△8.6
19	繰入金	1,099	998	101	10.1
20	繰越金	500	500	0	0.0
21	諸収入	1,081	1,023	58	5.7
22	市債（地方債）	2,284	4,032	△1,748	△43.4
合 計		50,700	49,500	1,200	2.4

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市 税

204 億円

(対前年度 +12 億円 +6.3%)

市税は、法人市民税の大幅な回復が見込まれることにより、全体で 12 億円、6.3%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項 目	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,048	6,715	333	5.0	給与所得および事業所得の増
2 法人市民税	1,325	987	338	34.2	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,372	8,929	443	5.0	新築家屋の増
4 軽自動車税	444	423	21	5.0	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,031	1,000	31	3.1	税率引き上げによる増
6 都市計画税	1,170	1,136	34	3.0	新築家屋の増
7 国有資産等	10	10	0	0	
合 計	20,400	19,200	1,200	6.3	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額および伸び率の推移

(単位：億円、%)

項 目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当初予算額	192.1	193.5	199.2	203.6	207.8	207.0	192.0	204.0
伸 び 率	0.3	0.7	3.0	2.2	2.1	△0.4	△7.2	6.3

② 地方交付税

64 億 5,000 万円

(対前年度 +6 億 5,000 万円 +11.2%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度 6 億 5,000 万円、11.2%の増

- ・普通交付税 59.5 億円 (対前年度 +6 億 5,000 万円)
- ・特別交付税 5.0 億円 (対前年度 同額)

地方交付税および臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項 目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	74.5	73.7	71.5	66.4	67.7	64.4	58.0	64.5
臨時財政対策債	23.1	20.0	20.1	18.3	15.3	14.2	25.0	9.1
合 計	97.6	93.7	91.6	84.7	83.0	78.6	83.0	73.6
伸 び 率	△0.4	△4.0	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	5.6	△11.3

※H27～R2 は決算額、R3 および R4 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債）

22 億 8,420 万円

(対前年度 △17 億 4,730 万円 △43.4%)

・合併特例債発行額

9 億 8,360 万円

(対前年度 △8,290 万円 △7.8%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H26 以前	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
315.1	14.2	15.4	16.2	15.9	16.3	10.1	15.0	9.8

※ R2 以前は決算額、R3 は 12 月補正後予算額、R4 は当初予算額

令和 4 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
428.1	486.8	58.7

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
斎場施設機能整備事業	270.4	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	112.0
道路新設改良事業	165.3	幹線道路新設改良事業	88.5
筑西幹線道路整備事業	165.0	(仮称)総和地域交流センター整備事業	32.3
新 4 号国道アクセス道路整備事業	23.8	古河庁舎外壁等改修事業	126.3
		合 計	983.6

・臨時財政対策債発行額

9 億 1,000 万円

(対前年度 △15 億 9,000 万円 △63.6%)

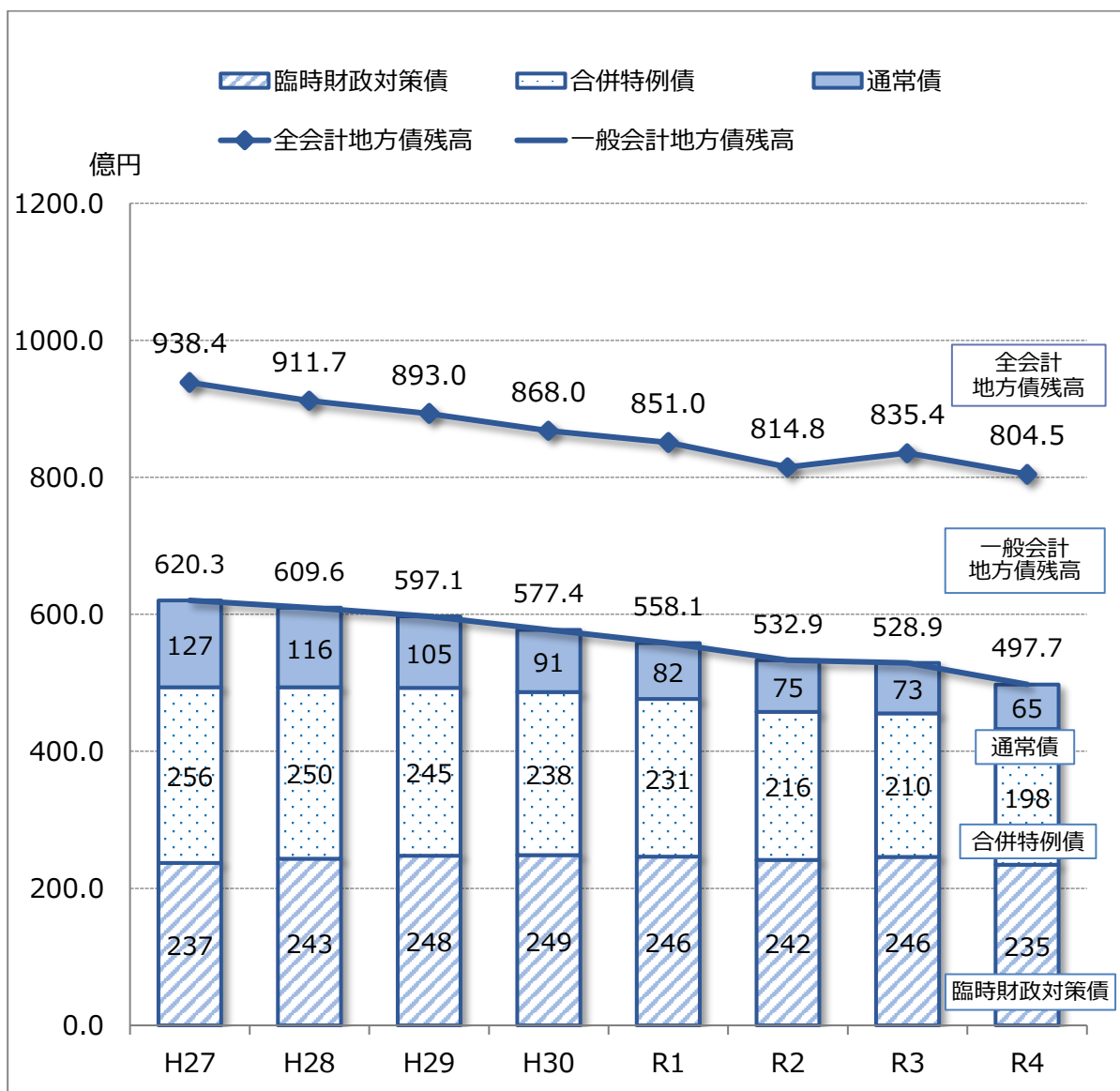
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高(全会計)	938.4	911.7	893.0	868.0	851.0	814.8	835.4	804.5
うち一般会計	620.3	609.6	597.1	577.4	558.1	532.9	528.9	497.7
うち合併特例債	256.1	250.3	244.8	237.8	230.5	216.0	209.5	198.0
うち臨時財政対策債	237.3	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	234.5

※H27～R2 は決算額、R3・R4 はR3.12月補正後見込額



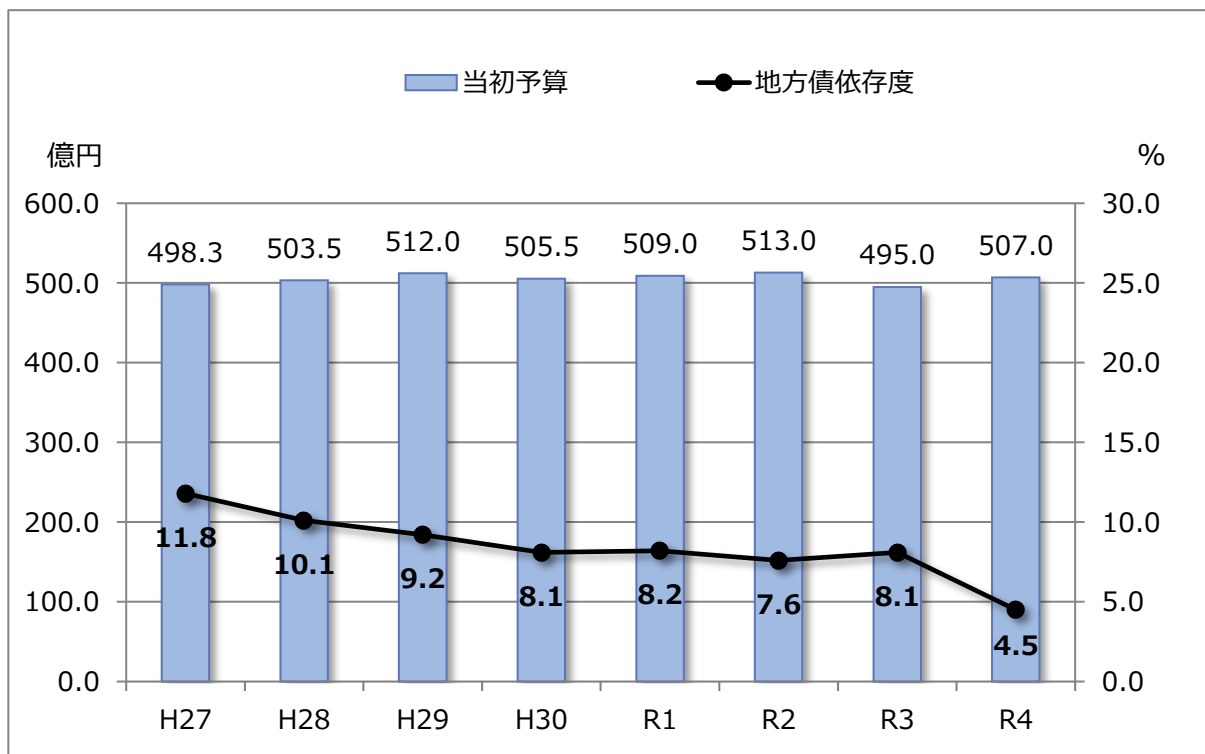
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は4.5%となり、3.6ポイントの減

当初予算における地方債依存度の推移

（単位：%）

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債依存度	11.8	10.1	9.2	8.1	8.2	7.6	8.1	4.5
地方財政計画	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4



④ 繰入金 10億9,870万円
(対前年度 +1億20万円 +10.1%)

・基金繰入金 10億6,150万円
(対前年度 +6,300万円 +6.3%)

・財政調整基金繰入金 5億円
(対前年度 △1億円 △16.7%)

・令和2年度末残高 27億2,240万円

・令和3年度末残高(見込額) 26億1,700万円

・令和4年度末残高(見込額) 21億1,720万円

・その他の基金繰入金 5億6,150万円
(対前年度 +1億6,300万円 +40.9%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名		R4 予算	R3 予算	比較増減額	R4 末 残高見込
1	減債基金	100.0	0	100.0	1,517.6
2	自治振興基金	53.0	90.0	△37.0	42.8
3	合併特例振興基金	200.0	200.0	0	0
4	公共施設整備基金	100.0	0	100.0	473.5
5	松岡奨学基金	3.1	3.1	0	5.7
6	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	32.0
7	ふるさと振興基金	100.0	100.0	0	452.3
8	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.6
9	子ども夢基金	3.0	3.0	0	92.9
合 計		561.5	398.5	163.0	2,724.4

(3) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 273億1,500万円

(対前年度 +8,700万円 +0.3%)

人件費は、会計年度任用職員の減少により、1億2,600万円、1.7%の減

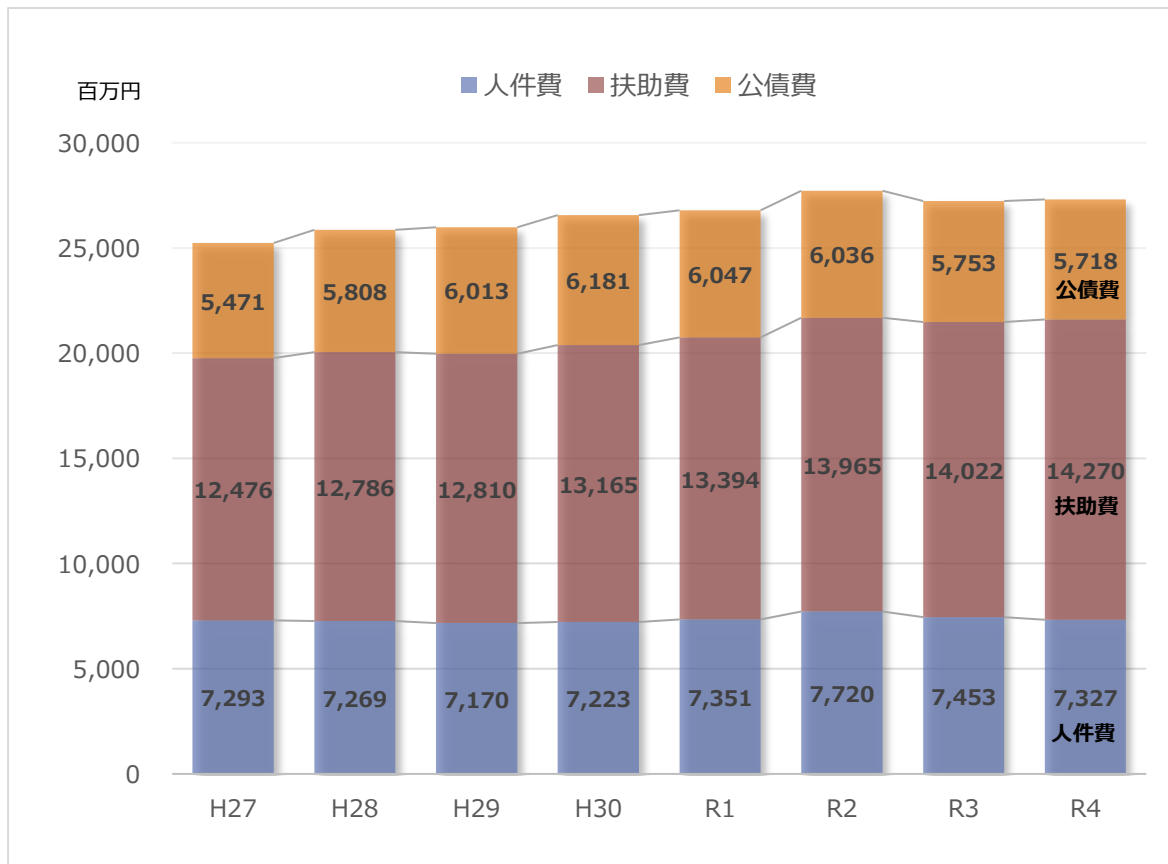
扶助費は、障がい福祉サービス利用者の増加により、2億4,800万円、1.8%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、3,500万円、0.6%の減

(単位：百万円、%)

項目	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
人件費	7,327	7,453	△126	△1.7
扶助費	14,270	14,022	248	1.8
公債費	5,718	5,753	△35	△0.6
合計	27,315	27,228	87	0.3

義務的経費の推移



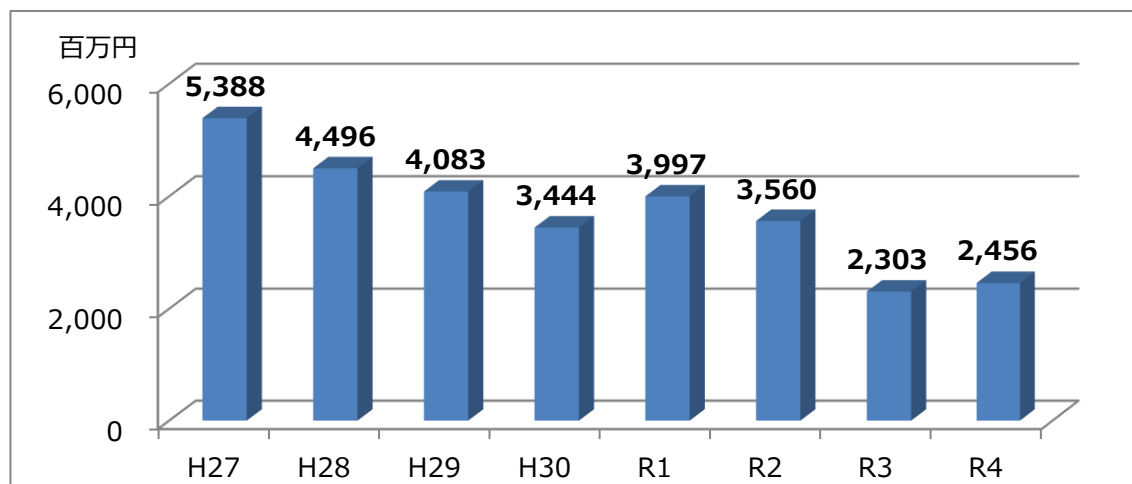
(イ) 普通建設事業費

24億5,600万円

(対前年度 +1億5,300万円 +6.6%)

三和庁舎の空調設備更新や隣保館改修工事が完了したものの、古河庁舎の外壁等の改修や古河市斎場の大規模改修により、1億5,300万円、6.6%の増

普通建設事業費の推移



(ウ) その他の経費

209億2,900万円

(対前年度 +9億6,000万円 +4.8%)

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の増加等により、11億7,700万円、15.6%の増

補助費等は、民間保育園改修経費や企業立地奨励金の減少等により、4億9,900万円、7.4%の減

繰出金は、国保特別会計における保険給付費の増加および下水道事業会計における事業費の増加等により、2億1,900万円、4.5%の増

(単位：百万円、%)

項目	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	8,698	7,521	1,177	15.6
2 維持修繕費	549	484	65	13.4
3 補助費等	6,278	6,777	△499	△7.4
4 繰出金	5,102	4,883	219	4.5
5 予備費	70	70	0	0.0
6 その他(積立金等)	232	234	△2	△0.9
合計	20,929	19,969	960	4.8

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

民生費は、障がい福祉サービス利用者の増加により、3億8,500万円、1.8%の増
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費等の増加により、7億2,400万円、
 18.8%の増
 土木費は、各幹線道路の整備により、2億8,600万円、6.5%の増
 消防費は、古河駅西口地区消防施設整備の完了により、2億3,900万円、10.8%の減
 教育費は、総和地域交流センターの設計等により、2億700万円、4.6%の増

歳出内訳

(単位：百万円、%)

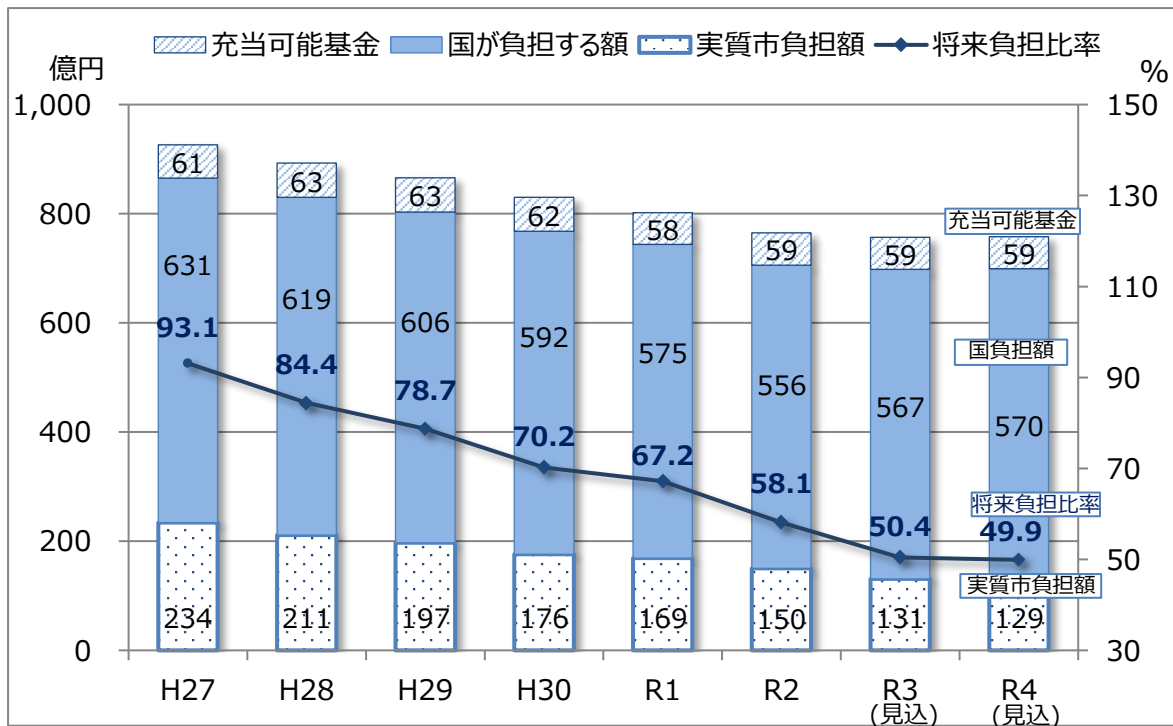
項目		R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
1	議会費	297	297	0	0.0
2	総務費	4,686	4,732	△46	△1.0
3	民生費	22,269	21,884	385	1.8
4	衛生費	4,574	3,850	724	18.8
5	労働費	17	19	△2	△10.5
6	農林水産業費	1,167	1,126	41	3.6
7	商工費	445	563	△118	△21.0
8	土木費	4,658	4,372	286	6.5
9	消防費	1,969	2,208	△239	△10.8
10	教育費	4,659	4,452	207	4.6
11	災害復旧費	1	1	0	0.0
12	公債費	5,718	5,753	△35	△0.6
13	諸支出金	170	173	△3	△1.7
14	予備費	70	70	0	0.0
合計		50,700	49,500	1,200	2.4

※増減率は、百万円単位での算出値

(4) 将来負担等

① 将来負担比率 49.9% (見込)
(対前年度 △0.5%)

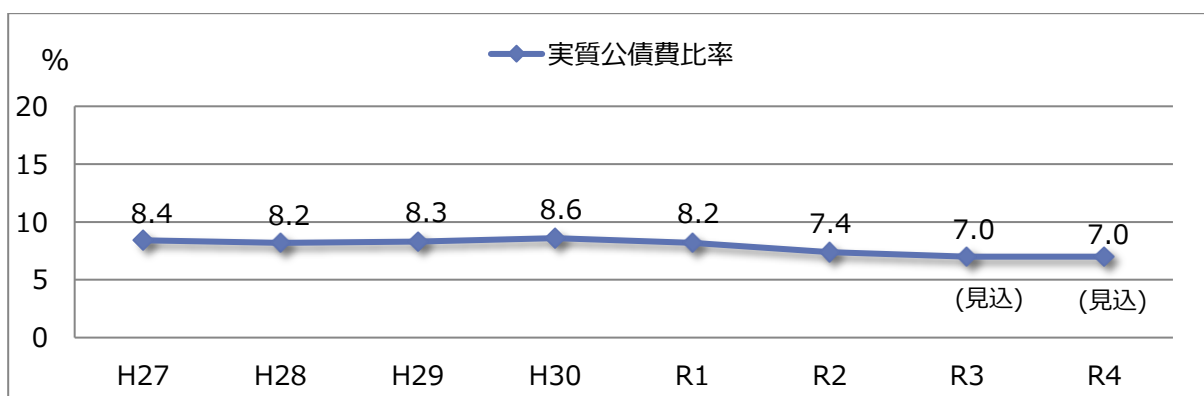
将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



※H27～R2は決算、R3・4については見込

② 実質公債費比率 7.0% (見込)
(対前年度 ±0.0%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る7%台の値で推移



※H27～R2は決算、R3・4については見込

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(5) 特別会計予算

特別会計 292 億 600 万円

(対前年度 △2 億 7,700 万円 △0.9%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、受診率の回復による保険給付費等の増
古河駅東部土地地区画整理事業特別会計は、移転補償費の増加による事業費の増
仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、借入金の繰上償還完了による事業費の減

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	14,056	13,685	371	2.7
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	54	64	△10	△15.6
3	古河福祉の森診療所特別会計	127	139	△12	△8.6
4	後期高齢者医療特別会計	1,709	1,654	55	3.3
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	11,065	11,057	8	0.1
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0	11	△11	皆減
7	農業集落排水事業特別会計	805	828	△23	△2.8
8	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
9	古河駅東部土地地区画整理事業特別会計	1,215	957	258	27.0
10	公共用地先行取得特別会計	14	18	△4	△22.2
11	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	70	979	△909	△92.8
	合 計	29,206	29,483	△277	△0.9

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 企業会計予算

① 水道事業会計 45億1,700万円

(対前年度 +3億2,000万円 +7.6%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は、配水管修繕費等の増により、3,100万円、1.2%の増

資本的支出は、思川浄水場設備更新工事の増により、2億8,900万円、17.6%の増
(単位：百万円、%)

収支区分	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,686	2,694	△8	△0.3%
収益的支出	2,589	2,558	31	1.2%
資本的収入	1,022	766	256	33.4%
資本的支出	1,928	1,639	289	17.6%

※増減率は、百万円単位での算出値

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 906 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

② 下水道事業会計 54億500万円

(対前年度 +9,200万円 +1.7%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

下水道事業会計における収益的支出は、雨水管理総合計画等の計画策定委託料や処理施設の改築更新に伴う資産減耗費の計上により、1億2,200万円、3.8%の増

資本的支出は、国の補正予算に伴い、処理施設の建設改良費 5億8,000万円を令和3年度予算へ前倒し計上（繰越予定）したことにより、3,000万円、1.4%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	3,315	3,195	120	3.8%
収益的支出	3,307	3,185	122	3.8%
資本的収入	1,156	1,179	△23	△2.0%
資本的支出	2,098	2,128	△30	△1.4%

※増減率は、百万円単位での算出値

※下水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 942 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3 主な事業の概要

(1) 総務費

46 億 8,600 万円 (対前年度△4,600 万円 △1.0%)

① 地域経済の活性化

▽新たな産業用地の創出【継続】

【担当：プロジェクト推進課】

圏央道境古河インターチェンジ周辺における企業の高い立地ニーズを背景に、その近接エリアを候補地として、県の「未来産業基盤強化プロジェクト」支援事業を活用し、新たな新産業用地の創出に継続して取り組みます。令和4年度は地域未来投資促進法に基づく開発許可を目指し、国や県と協議を進めます。

・未来産業用地開発事業 予算額：9,459 千円

② デジタル化への対応

▽自治体 DX の推進【新規・拡充】

【担当：IT戦略課・市民総合窓口課】

AIやRPAを含めたICTの活用を広げ、業務の効率化や市民サービス向上のため、自治体DXを推進していきます。

令和4年度は、IT戦略プランで掲げた内容について順次取り組み、デジタル化を推進します。具体的には、市民生活の利便性向上のため、マイナンバーカードを利用する手続きを含め、各種手続きのオンライン化や、地域BWA制度による公共Free Wi-Fi導入施設の拡大等を進めます。

また、市民総合窓口業務について、ICTの活用を含む様々な手法による市民サービス向上や業務効率化を図るため、民間提案制度を実施します。

・IT活用推進事業 予算額：14,211 千円

・IT戦略プラン(DX)推進事業 予算額：20,689 千円

・窓口改善推進事業 予算額：1,609 千円

▽税のキャッシュレス納付の推進【新規】

【担当：収納課】

納税者の利便性向上のため、ペイジー口座振替サービスやWeb口座振替受付サービスを導入します。これにより、窓口でのキャッシュカードの読込と暗証番号の入力による口座登録や、パソコンやスマートフォンからの口座登録が可能となります。

・収納管理事業 予算額：2,235 千円

③ 情報発信力の強化

▽情報発信の充実【拡充】 【担当：シティプロモーション課】

古河市 LINE 公式アカウントをリニューアルし、新型コロナワクチン接種予約に加えて、市からの情報発信や市民からの通報受付などの機能をより強化するとともに、市民それぞれのニーズに応じた配信を行うことで、情報発信力の充実を図ります。

・インターネット広報事業 予算額：1,056千円

▽市の魅力発信【新規】 【担当：シティプロモーション課】

若い世代や子育て世代の視点からまちの魅力を発信する「こがキラ photo クラブ」を中心とする市民リポーターが、潜在する市の魅力を発信できる場となる市民発ローカルウェブマガジン「koga note.」の運用を開始し、市民がまちに関わるきっかけ作りを支援することで市民によるプロモーションを推進します。

・シティプロモーション推進事業 予算額：499千円

④ 公共施設マネジメントの推進

▽古河庁舎の改修【継続】 【担当：財産活用課】

老朽化した古河庁舎、スペースU棟の外壁改修および防水改修工事を計画的に行います。

・古河庁舎機能保全事業 予算額：133,353千円

⑤ 安心・安全なまちづくりの推進

▽防犯カメラの増設【拡充】 【担当：交通防犯課】

防犯カメラの計画的な設置や、経年劣化したカメラの更新等により、犯罪の抑止力を高め、また古河警察署と連携して安心で安全なまちづくりに取り組みます。

・防犯対策事業 予算額：22,406千円

⑥ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み

▽EVバスおよび電気自動車の導入【拡充】 【担当：交通防犯課・財産活用課】

脱炭素に向けた取り組みの一環として、市内循環バス「ぐるりん号」の一部にEVバスを導入し、令和5年度からの運行に向けて準備を進めます。また、公用車として電気自動車を新たに購入し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを推進します。

・循環バス運行事業 予算額：3,658千円

・車両管理事業 予算額：12,175千円

(2) 民生費 222億6,900万円(対前年度+3億8,500万円 +1.8%)

① 新型コロナウイルス感染症への対応

▽自宅療養者への支援【継続】 【担当：福祉推進課】

新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった市民とその同居の家族等の濃厚接触者に対して、食料品等の支援を行います。

・**自宅療養者等支援事業（新型コロナウイルス対策）** 予算額：1,000千円

② 地域共生社会の実現

▽重層的支援会議の開催とヤングケアラー等への対策【新規】 【担当：福祉推進課】

長期の引きこもり者等、複雑化・複合化した問題を抱える対象者を包括的に支援するために、「高齢・介護」、「障がい」、「子ども・子育て」、「生活困窮」の各分野の相談支援機関や、庁内の関係各課が、「縦割り」ではなく、対象者の属性や担当課等の枠組みを超えて、互いに連携・協働し、「多機関協働事業」の中で開催する「重層的支援会議」を通じて、対象者一人ひとりのニーズに応じた「支援プラン」を検討します。

また、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業」では、「ヤングケアラー」や「生活に困窮する子ども」等に対する支援のあり方を検討するために、「実態調査」を実施するとともに、官民協働の地域ネットワークの構築と、庁内の支援体制の整備を目指します。

・**重層的支援体制整備事業（多機関協働事業分）** 予算額：6,104千円

・**子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業** 予算額：3,000千円

③ 健康づくり活動の支援

▽フレイルの予防【拡充】 【担当：国保年金課】

後期高齢者の多くが抱える加齢に伴う低栄養や筋力・口腔機能をはじめとする心身機能の低下などを予防するため、医療専門職による健康教室や予防指導を行い、健康寿命の延伸を支援します。

・**高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業** 予算額：8,413千円

④ 障がい者の社会参加の推進

▽障害者基本計画の策定【新規】 【担当：障がい福祉課】

令和4年度は第3期古河市障害者基本計画の最終年となることから、障害者施策を総合的かつ効果的に推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが互いに支え合う共生社会を目指すことを目的に、第4期古河市障害者基本計画を策定します。

・**障害者基本計画・障害福祉計画策定事業** 予算額：5,940千円

⑤ 公共施設マネジメントの推進

▽公立保育所の長寿命化対策の実施【継続】 【担当：子ども福祉課】

公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、公立保育所の長寿命化対策を実施します。令和4年度は、第三保育所の長寿命化に必要な実施設計を行います。

・公立保育所長寿命化事業 予算額：11,924千円

⑥ 子育て支援の充実

▽虐待・DV対策の強化【拡充】 【担当：子育て包括支援課】

児童虐待やDVの相談がLINEから受付可能となる「古河市虐待・DVほっとLINE」の運用を継続して行います。また、令和4年度は、第2期古河市虐待・DV対策基本計画の最終年度となることから、第3期計画の策定を関係機関の協力を得ながら行います。

・家庭児童相談事業 予算額：5,579千円

▽子どもの居場所づくり【継続】 【担当：子ども福祉課】

放課後児童クラブを充実し、児童が放課後を安全に過ごせる場の確保と健全な育成を図ります。令和4年度は、児童数増加に伴い利用者数が増加している古河第三小学校児童クラブにおいて、定員数を増やすための、改修工事を行います。

・古河第三小学校児童クラブ施設整備事業 予算額：44,892千円

(3) 衛生費 45億7,400万円（対前年度+7億2,400万円 +18.8%）

① 新型コロナウイルス感染症への対応

▽新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保【継続】 【担当：健康づくり課】

新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化予防のために、希望する市民が接種を受けられるよう体制を整備して、ワクチン接種を着実に進めます。

・**新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 予算額：808,547千円

▽PCR検査費用の一部助成【継続】 【担当：健康づくり課】

発熱等の感染を疑う症状はないものの、自身が感染しているかもしれないと不安を抱えている方について、感染に対する不安感を解消するとともに、感染者の早期発見により感染拡大を防止するため、自費診療でPCR検査を受けた場合に検査費用の一部を助成します。

・**PCR検査費用助成事業（新型コロナウイルス対策）** 予算額：15,062千円

② 健康管理と疾病予防の推進

▽歯周病検診の実施【新規】 【担当：健康づくり課】

検診や各種がん検診等を実施するだけでなく、受診率向上のため、積極的な普及・啓発を行います。また、令和4年度からは、生活習慣病の発症・重症化を予防するとともに、市民への健康づくりの意識づけを行うため、新たに歯周病検診を実施します。

・**成人保健事業** 予算額：2,434千円

③ 斎場の整備・充実

▽斎場施設の大規模改修【継続】 【担当：環境課】

老朽化が著しい斎場の火葬炉は、大規模な改修が必要であり、令和3年度から、火葬炉の改修を目的とした火葬棟の改築を行っています。令和4年度は、火葬棟の改築工事を進めるとともに、工事中も継続して火葬が行える仮設火葬炉を設置し、利用者の利便性に配慮しながら施設整備を行います。

・**斎場施設機能整備事業** 予算額：284,845千円

(4) 農林水産業費 11億6,700万円(対前年度+4,100万円 +3.6%)

① 地域農業担い手の育成・支援

▽新規就農者への支援【拡充】 **【担当：農政課】**

新規就農者等の育成支援のため、就農希望者に対する農業技術研修費の助成や新規の青年就農者に対する交付金を交付し、地域農業の担い手を育成します。

・地域農業担い手育成事業 **予算額：23,250千円**

② 農業生産性の向上

▽農業生産基盤の整備【継続】 **【担当：土地改良課】**

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、尾崎北部地区や山田地区などにおいて必要な用排水施設や農道などの生産基盤や営農環境の整備を推進します。

・県営土地改良事業 **予算額：169,201千円**

(5) 商工費 4億4,500万円(対前年度△1億1,800万円 △21.0%)

① 観光組織の体制強化

▽観光協会の法人設立への支援【新規】 **【担当：商工観光課】**

古河市が有する自然や歴史・文化的資産を改めて掘り起こし、効果的な観光振興に結び付けるため、より主体的な事業運営を図る目的で設立される古河市観光協会の法人化に係る経費を補助します。

・イベント事業 **予算額：18,700千円**

② 古河の物産の振興

▽古河ブランド認証商品の磨き上げ【拡充】 **【担当：商工観光課】**

古河ブランド認証商品のリブランディングを行い、商品の磨き上げに関する商品ロゴやデザイン等の作成に伴う費用や商品パッケージの費用等に対して補助を行い、地域の活性化と古河市のイメージ向上を図ります。

・古河ブランド事業 **予算額：1,000千円**

③ 新たな地域活性化事業への支援

▽農泊施設整備に要する経費の補助【新規】 **【担当：商工観光課】**

農泊を契機とした新たな観光資源の発掘、回遊ルートを確立するため、国の農山漁村振興交付金の採択を受けた民間団体が行う古民家を改修し、民泊施設として活用する観光拠点づくりに要する経費を支援します。

・農泊施設整備支援事業 **予算額：10,000千円**

(6) 土木費

46億5,800万円（対前年度+2億8,600万円 +6.5%）

① 幹線道路の整備

▽柳橋下大野線（筑西幹線道路）の整備【継続】 【担当：都市計画課】

令和5年度完成に向けて、新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（延長1.4キロ）の拡幅整備を継続して行います。

・筑西幹線道路整備事業 予算額：288,113千円

▽下辺見地区幹線道路の整備【拡充】 【担当：都市計画課】

磯部都市下水路沿いの思案橋通りから国道354号までを整備し、歩行者等の安全確保と交通利便性の向上並びに市街化区域の土地利用の促進を図ります。

・幹線道路新設改良事業 予算額：96,991千円

② 安全で快適な生活道路の維持・管理

▽安全・安心な道路環境の維持【拡充】 【担当：道路整備課】

長寿命化修繕計画に基づき、道路舗装や道路構造物の整備・維持管理を図ることにより、市民生活の安全性を確保します。また、交通の利便性も確保し、交通弱者にも配慮したすべての人にやさしい交通基盤を整備します。

・道路補修事業 予算額：571,069千円

③ 市民の安全確保の取り組み

▽危険ブロック塀等の安全対策への補助【継続】 【担当：建築指導課】

地震の際の倒壊等による被害を未然に防止し、市民の安全を確保するため、市内通学路等を対象とした危険ブロック塀等の撤去による安全対策に係る補助を行います。

・住宅・建築物耐震改修促進事業 予算額：2,500千円

(7) 消防費

19億6,900万円（対前年度△2億3,900万円 △10.8%）

① 消防施設・資機材の整備

▽消防団詰所の整備および消防ポンプ自動車の更新【拡充】 【担当：消防防災課】

地域の防災力を強化するため、分団詰所の中で敷地面積の狭い第5分団詰所の移転を行います。移転による機能の向上により、消防活動が円滑に行えるようになり、地域の安全と安心を守ります。また、地域消防の要である消防ポンプ自動車（消防団）2台の更新を行い、消防力の維持強化を図るほか、消防団の活動環境を改善させるため、老朽化した消防団詰所の外壁を計画的に改修します。

・消防施設整備事業 予算額：53,976千円

② 防災施設の充実

▽防災行政無線電話自動応答装置の更新【拡充】 【担当：消防防災課】

防災行政無線の聞き逃しやもう一度聞きたい場合に通報内容を電話で確認できる自動応答装置を更新します。また、回線数を増加するための工事を併せて実施することにより、災害時における情報伝達の確実性を高めます。

・防災施設維持管理事業 予算額：3,575千円

(8) 教育費 46億5,900万円（対前年度+2億700万円 +4.6%）

① 学校等適正配置計画の策定に向けての取り組み

▽小中学校適正規模・適正配置審議会の設置【新規】 **【担当：教育総務課】**

市立小中学校の、より良い教育環境の整備および充実した学校教育の実現に資するため、小中学校の適正規模や適正配置等に関する事項について調査・審議を行うための審議会を設置します。

・教育総務事務事業 **予算額：521千円**

② 英語教育の推進

▽「生きた英語」にふれる機会の充実【継続】 **【担当：指導課】**

英語検定のさらなる受験率向上に向けて、受験料半額補助を継続し、児童生徒の学習意欲と英語力の向上をサポートします。また、全小中学校への外国語指導助手（ALT）の配置やALTを活用したイングリッシュキャンプの開催など、生きた英語に触れることを通して、英語によるコミュニケーション能力を育成し、学習意欲を喚起します。

・英語教育推進事業 **予算額：90,198千円**

③ 学校給食センターの運営管理

▽自校式給食室の一部統合【拡充】 **【担当：学校給食課】**

自校給食室の運営は基幹設備機器の老朽化により、修繕や計画的な設備更新が必要となっていることなどから、「古河市自校給食室統合計画」に基づき、令和4年度に古河第三小学校と古河第五小学校の自校式給食室を学校給食センターに統合します。

・センター方式給食事業 **予算額：27,616千円**

④ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み

▽小中学校体育館等LED化【継続】 **【担当：学校教育施設課・スポーツ振興課】**

小中学校体育館の照明を、計画に沿って、順次LED化していきます。令和4年度は、仁連小学校および総和南中学校の体育館を整備します。また、中央運動公園総合体育館卓球場についても実施し、脱炭素に向けて取り組みます。

・小中学校施設管理事業 **予算額：22,227千円**

・総和地区スポーツ施設改修事業 **予算額：2,906千円**

⑤ 子どもの安全確保と健全な育成

▽中学校の長寿命化【継続】 【担当：学校教育施設課】

古河第一中学校の校舎および体育館の長寿命化対策を実施します。令和4年度は、実施設設計を実施し、生徒が安全で安心して学べる教育環境を作ります。

・中学校施設長寿命化改良事業 予算額：9,620千円

⑥ 公共施設マネジメントの推進

▽生涯学習施設等の充実【新規】 【担当：社会教育施設課】

老朽化が著しい中央公民館の代替施設として、周辺の公民館との機能集約や周辺公共施設との複合化を図りながら、新しい時代の公民館等の役割や配置のあり方も検討しつつ、総和地域交流センターの整備を進めます。

・（仮称）総和地域交流センター整備事業 予算額：45,828千円

⑦ 郷土の歴史と文化にふれあう場の提供

▽文化財の保存・継承および博物館施設の充実【拡充】 【担当：生涯学習課】

市内に残された貴重な有形・無形文化財等を保護するため、修繕や保存工事・記録等を実施します。また、駅西口の文化施設が密集するミュージアムゾーンを活性化するために、イベントを複数回開催するほか、古河の歴史・文化を象徴する商品の開発・販売を行います。

・文化財保護事業 予算額：759千円

・歴史博物館運営事業 予算額：4,567千円

⑧ スポーツ施設の充実

▽予約システム導入に向けた取り組み【新規】 【担当：スポーツ振興課】

利用者の利便性の向上を図るため、令和5年度からのオンラインでのスポーツ施設予約システムの導入に向けて取り組みます。

・社会体育事務事業 予算額：10,000千円

▽指定管理者制度の導入【拡充】 【担当：スポーツ振興課】

民間活力を生かした管理運営を行うため、総和地区スポーツ施設の運営に指定管理者制度を導入します。

・指定管理に係る施設管理事業 予算額：172,000千円

(9) ゼロ予算事業

① 文化施設の整備検討

▽文化施設のあり方についての検討【継続】【担当：プロジェクト推進課・生涯学習課】

文化施設のあり方について、令和4年度についても、引き続き、文化施設整備検討委員会内で検討を進め、施設整備の前提条件等を整理したうえで、基本構想の策定に着手することを目指します。また、併せて個別計画の策定にも取り組みます。

② 歳入確保の取り組み

▽企業版ふるさと納税の推進【継続】 【担当：企画課】

地方公共団体の取り組みに賛同した企業が寄附を行うことで税制上の優遇措置が受けられる「地方創生応援税制」、いわゆる企業版ふるさと納税の募集を引き続き実施します。これにより、自主財源の確保を図るとともに、官民一体となって地域の課題に取り組みます。

▽公共施設のネーミングライツの推進【継続】 【担当：財産活用課】

令和3年度に引き続き、公共施設のネーミングライツ（命名権）について、名称の選定を進めるとともに、歳入の確保に努めます。

▽雑誌スポンサー制度の導入【新規】 【担当：三和図書館】

図書館および公民館等で配架する雑誌に掛けるカバー等を広告スペースとして活用する「雑誌スポンサー制度」を導入します。新たな財源を確保し、図書館等サービスのさらなる充実を図ります。